

令和4年2月25日

令和4年度

倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計

予 算 書

倉吉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

倉吉市水道事業会計予算	1～3
倉吉市水道事業会計予算実施計画	4～6
給与費明細書	7～10
債務負担行為に関する調書	11
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	12
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	13
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	14～15
倉吉市水道事業予定貸借対照表	16～17
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	18
水道事業会計に関する書類の注記	19～22
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	23～28

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計予算	29～31
倉吉市下水道事業会計予算実施計画	32～34
給与費明細書	35～38
債務負担行為に関する調書	39～40
倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	41
倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）	42
倉吉市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	43～44
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	45～46
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	47
下水道事業会計に関する書類の注記	48～51
倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書	52～57

議案第17号

令和4年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総配水量	6,744,002立方メートル
イ 一日平均	18,477立方メートル
(2) 給水戸数	20,177戸
(3) 建設改良事業	
イ 配水工事	302,999千円
ロ 施設改良工事	116,898千円
ハ 営業設備	34,919千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	917,810千円
第1項 営業収益	781,432千円
第2項 営業外収益	136,378千円

支 出

第2款 水道事業費用	850,137千円
第1項 営業費用	785,673千円
第2項 営業外費用	60,814千円
第3項 特別損失	2,650千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 380,644千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,692千円、当年度分損益勘定留保資金 254,667千円及び建設改良積立金 92,285千円で補填するものとする。）。

収 入

第3款 資本的収入	295,148千円
第1項 企業債	180,300千円
第2項 出資金	33,839千円
第3項 国県補助金	27,166千円
第4項 他会計補助金	41,287千円
第5項 負担金	12,556千円

支 出

第4款 資本的支出	675,792千円
第1項 建設改良費	454,816千円
第2項 企業債償還金	219,976千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	令和5年度	1,522千円
電子複写機賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	162千円
令和5年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和4年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和4年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和5年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業費	143,500千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
簡易水道事業費	36,800千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 205,100千円
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 半坂及び富海の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため 5,416千円
(2) 児童手当のため 1,380千円
(3) 簡易水道事業に係る減価償却費及び企業債利息のため 25,303千円
(4) 簡易水道事業に係る企業債償還金のうち地方公営企業繰出金についての基本的な考え方に基づいて算定した基準額のため 36,546千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 38,823千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 3,000千円
- (2) 建設改良積立金 35,823千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,347千円と定める。

令和4年2月25日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和4年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位	千円
款	項	目	予定額	備 考	
1	水道事業収益		917,810		
	1	営業収益	781,432		
		1	給水収益	769,745	水道料金 740,030 量水器使用料 29,715
		2	受託工事収益	1,130	給水工事収益 954 修繕工事収益 176
		3	その他営業収益	10,557	加入金 5,139 手数料 959 受託収益 2,963 消火栓修繕収益 1,496
	2	営業外収益	136,378		
		1	受取利息及び配当金	16	預金利息
		2	県補助金	4,767	県補助金
		3	他会計補助金	27,358	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金、簡易水道事業資本費等補助金、児童手当補助金）
		4	長期前受金戻入	66,578	長期前受金戻入
		5	雑収益	37,659	不用品売却収益 11 発生品組替益 21 その他雑収益 37,627

支 出				単位	千円
款	項	目	予定額	備 考	
2	水道事業費用		850,137		
	1	営業費用	785,673		
		1	原水及び浄水費	120,994	給料 23,967 手当 10,925 賞与引当金繰入額 3,158 法定福利費 7,023 法定福利費引当金繰入額 596 通信運搬費 1,413 委託料 1,232 手数料 15,081 修繕費 10,557 動力費 42,677 薬品費 2,165 その他 2,200
		2	配水及び給水費	216,219	給料 41,309 手当 17,223 賞与引当金繰入額 5,050 法定福利費 11,757 法定福利費引当金繰入額 991 通信運搬費 1,114 委託料 23,636 手数料 1,060 賃借料 5,470 修繕費 11,790 工事請負費 66,800 路面復旧費 21,252 動力費 2,642 材料費 4,055 その他 2,070
		3	受託工事費	1,216	工事請負費 900 その他 316

款	項	目	予定額	備考
(水道事業費用)	(営業費用)	4 業務費	51,982	給料 4,565 手当 1,768 賞与引当金繰入額 606 法定福利費 1,387 法定福利費引当金繰入額 120 通信運搬費 2,453 委託料 35,784 手数料 3,645 賃借料 1,451 その他 203
		5 総係費	73,917	給料 22,490 手当 10,627 賞与引当金繰入額 3,132 報酬 75 法定福利費 6,671 法定福利費引当金繰入額 621 旅費 1,308 退職給付費 10,932 備用品費 1,723 通信運搬費 617 賃借料 3,231 修繕費 660 研修費 713 会費及び負担金 8,106 保険料 801 その他 2,210
		6 減価償却費	317,509	有形固定資産減価償却費 316,629 無形固定資産減価償却費 880
		7 資産減耗費	3,836	固定資産除却費 3,736 たな卸資産減耗費 100
		2 営業外費用	60,814	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	38,353	企業債利息 38,303 借入金利息 50
		2 消費税及び地 方消費税	22,461	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	2,650	
		2 過年度損益修 正損	2,650	過年度損益修正損
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的收入			295,148	
	1 企業債		180,300	
		1 企業債	180,300	水道事業債
	2 出資金		33,839	
		1 他会計出資金	33,839	一般会計出資金
	3 国県補助金		27,166	
		1 国県補助金	27,166	県補助金
	4 他会計補助金		41,287	
		1 他会計補助金	41,287	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金、簡易水道事業資本費等補助金）
	5 負担金		12,556	
1 工事負担金		12,556	配水工事負担金	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考			
4 資本的支出			675,792				
	1 建設改良費		454,816				
		1 配水工事費		302,999	給料 11,273 手当 5,190 賞与引当金繰入額 1,530 法定福利費 3,374 法定福利費引当金繰入額 300 委託料 26,642 工事請負費 254,110 その他 580		
			2 施設改良費		116,898	委託料 42,334 工事請負費 68,943 土地購入費 5,200 補償金 421	
				3 機械及び装置 購入費		33,058	量水器購入費 5,421 その他機械装置購入費 27,637
					4 工具、器具及 び備品購入費	1,861	工具、器具購入費 1,641 備品購入費 220
				2 企業債償還金		219,976	
			1 企業債償還金		219,976	企業債償還金	
			3 予備費		1,000		
				1 予備費	1,000		

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	31 (3)		75	103,604	68,581	172,260	32,840	205,100
前年度	15	31 (3)		40	102,117	68,809	170,966	33,376	204,342
比 較	0	0 (0)		35	1,487	△ 228	1,294	△ 536	758

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	3,798	1,356	1,050	228	8,718
	前年度	4,096	1,326	1,050	218	8,561
	比 較	△ 298	30	0	10	157

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,300	23,815	17,354	10,932
	前年度	30	1,431	23,500	17,134	11,463
	比 較	0	△ 131	315	220	△ 531

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	31 (1)		75	100,100	67,700	167,875	32,111	199,986
前年度	15	31 (1)		40	98,700	67,956	166,696	32,675	199,371
比 較	0	0 (0)		35	1,400	△ 256	1,179	△ 564	615

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 2 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 3 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、下水道事業会計と按分している。
- 4 一般職 31 人のうち 12 人の給与費は、下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	3,798	1,356	1,050	178	8,707
	前年度	4,096	1,326	1,050	178	8,550
	比 較	△ 298	30	0	0	157

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,225	23,070	17,354	10,932
	前年度	30	1,356	22,773	17,134	11,463
	比 較	0	△ 131	297	220	△ 531

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (2)	-	3,504	881	4,385	729	5,114
前年度	-	0 (2)	-	3,417	853	4,270	701	4,971
比 較	-	0 (0)	-	87	28	115	28	143

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄()書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	50	11	75	745
	前年度	40	11	75	727
	比 較	10	0	0	18

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,487	その他の増減分	1,487	会計間異動等による増減	
手 当	△ 228	その他の増減分	△ 228	会計間異動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,650
	平均給与月額 (円)	373,043
	平均年齢 (歳)	45.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,547
	平均給与月額 (円)	363,215
	平均年齢 (歳)	43.0

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を水道事業に従事する人員割合24.1人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	6	20.0
	3級	13	43.4
	4級	6	20.0
	5級	2	6.7
	6級	1	3.3
	7級	1	3.3
	8級	1	3.3
	計	30	100.0
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	6	16.6
	3級	20	55.6
	4級	6	16.6
	5級	1	2.8
	6級	1	2.8
	7級	1	2.8
	8級	1	2.8
	計	36	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	30	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	22
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	83.3		
前 年 度	職員数(A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	29	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	20
		5号給 (人)	6
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	93.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.18
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	60.00
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	824
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	特に危険と認められる工事又は作業

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	出資金	損益勘定留保資金
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	千円 180,048	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 35,060	令和4年度 ～ 令和7年度	千円 140,175	千円 140,175	千円	千円
水道料金システム保守	11,310	令和元年度 ～ 令和3年度	3,632	令和4年度	709	709		
水道料金システム賃借料	11,812	令和元年度 ～ 令和3年度	8,015	令和4年度	1,563	1,563		
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	1,522			令和5年度	1,522	1,522		
電子複写機賃借料	162			令和5年度 ～ 令和9年度	162	162		
公営企業会計システム使用料	6,622	令和3年度	1,419	令和4年度 ～ 令和7年度	5,203	5,203		
令和2年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和2年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和元年度 ～ 令和3年度	1,773	令和4年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	2,046	2,046		
令和4年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和3年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和4年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和3年度		同上	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和5年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和4年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和5年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同上	同上	同上		

令和3年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	707,519		
	(2) 受託工事収益	1,028		
	(3) その他営業収益	<u>8,678</u>	717,225	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	118,012		
	(2) 配水及び給水費	217,271		
	(3) 受託工事費	1,166		
	(4) 業務費	48,221		
	(5) 総係費	72,961		
	(6) 減価償却費	315,961		
	(7) 資産減耗費	4,913		
	(8) その他営業費用	<u>10</u>	<u>778,515</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 61,290
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	22,470		
	(3) 長期前受金戻入	67,920		
	(4) 雑収益	<u>34,449</u>	124,924	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,276		
	(2) 雑支出	<u>2,859</u>	<u>45,135</u>	<u>79,789</u>
	経常利益			18,499
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,567</u>	1,567	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	88		
	(2) 過年度損益修正損	<u>3,162</u>	<u>3,250</u>	△ 1,683
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			15,816
	前年度繰越利益剰余金			500,225
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>65,049</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>581,090</u></u>

令和4年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	699,771		
	(2) 受託工事収益	1,028		
	(3) その他営業収益	<u>9,821</u>	710,620	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	114,161		
	(2) 配水及び給水費	203,804		
	(3) 受託工事費	1,112		
	(4) 業務費	48,027		
	(5) 総係費	72,297		
	(6) 減価償却費	317,509		
	(7) 資産減耗費	<u>3,836</u>	<u>760,746</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 50,126
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	16		
	(2) 県補助金	4,767		
	(3) 他会計補助金	27,358		
	(4) 長期前受金戻入	66,578		
	(5) 雑収益	<u>37,632</u>	136,351	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,353		
	(2) 雑支出	<u>3,241</u>	<u>41,594</u>	<u>94,757</u>
	経常利益			44,631
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	<u>△ 2,650</u>
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			40,981
	前年度繰越利益剰余金			476,899
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>92,285</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>610,165</u></u>

令和3年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(令和4年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		216,117,411	
ロ 建物	327,219,849		
減価償却累計額	<u>△ 215,131,654</u>	112,088,195	
ハ 構築物	13,949,505,335		
減価償却累計額	<u>△ 8,157,305,301</u>	5,792,200,034	
ニ 機械及び装置	1,854,919,102		
減価償却累計額	<u>△ 1,485,689,291</u>	369,229,811	
ホ 車両運搬具	18,726,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,873,325</u>	852,700	
ヘ 工具、器具及び備品	29,124,090		
減価償却累計額	<u>△ 22,410,956</u>	6,713,134	
ト 建設仮勘定		<u>5,695,637</u>	
有形固定資産合計			6,502,896,922
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,307,797	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>1,507,400</u>	
無形固定資産合計			<u>5,036,997</u>
固定資産合計			6,507,933,919
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,123,229,247
(2) 未収金		23,813,682	
貸倒引当金		<u>△ 300,047</u>	23,513,635
(3) 貯蔵品			<u>9,096,980</u>
流動資産合計			<u>1,155,839,862</u>
資産合計			<u><u>7,663,773,781</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,717,838,018</u>	
企業債合計			2,717,838,018
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>159,850,606</u>	
引当金合計			<u>159,850,606</u>
固定負債合計			2,877,688,624
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>219,975,071</u>	
企業債合計			219,975,071
(2) 未払金			34,328,979
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		13,129,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,561,000</u>	
引当金合計			15,690,000
(4) 預り金			<u>7,186,499</u>
流動負債合計			277,180,549
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	211,027,602		
収益化累計額	<u>△ 117,372,989</u>	93,654,613	
ロ 他会計補助金	511,955,853		
収益化累計額	<u>△ 414,126,625</u>	97,829,228	
ハ 受贈財産評価額	270,869,656		
収益化累計額	<u>△ 191,223,619</u>	79,646,037	
ニ 工事負担金	1,340,627,842		
収益化累計額	<u>△ 894,827,400</u>	445,800,442	
長期前受金合計			<u>716,930,320</u>
繰延収益合計			<u>716,930,320</u>
負債合計			<u><u>3,871,799,493</u></u>

資本の部

6 資本金			2,781,009,732
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		85,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		333,740,949	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>581,090,466</u>	
利益剰余金合計			<u>1,003,831,415</u>
剰余金合計			<u>1,010,964,556</u>
資本合計			<u><u>3,791,974,288</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,663,773,781</u></u>

令和4年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		224,308,411	
ロ 建物	327,219,849		
減価償却累計額	<u>△ 221,832,654</u>	105,387,195	
ハ 構築物	14,252,217,335		
減価償却累計額	<u>△ 8,429,267,301</u>	5,822,950,034	
ニ 機械及び装置	1,947,848,102		
減価償却累計額	<u>△ 1,521,157,291</u>	426,690,811	
ホ 車両運搬具	18,726,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,873,325</u>	852,700	
ヘ 工具、器具及び備品	30,516,090		
減価償却累計額	<u>△ 24,908,956</u>	5,607,134	
ト 建設仮勘定		<u>13,684,637</u>	
有形固定資産合計			6,599,480,922
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,081,797	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>853,400</u>	
無形固定資産合計			<u>4,156,997</u>
固定資産合計			6,603,637,919
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,060,148,383
(2) 未収金		23,886,330	
貸倒引当金		<u>△ 310,134</u>	23,576,196
(3) 貯蔵品			<u>9,017,980</u>
流動資産合計			<u>1,092,742,559</u>
資産合計			<u><u>7,696,380,478</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,689,592,246</u>	
企業債合計			2,689,592,246
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>169,585,775</u>	
引当金合計			<u>169,585,775</u>
固定負債合計			2,859,178,021
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>208,545,772</u>	
企業債合計			208,545,772
(2) 未払金			12,385,578
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		13,476,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,628,000</u>	
引当金合計			16,104,000
(4) 預り金			<u>7,186,499</u>
流動負債合計			244,221,849
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	235,723,602		
収益化累計額	<u>△ 120,882,989</u>	114,840,613	
ロ 他会計補助金	551,528,853		
収益化累計額	<u>△ 446,284,625</u>	105,244,228	
ハ 受贈財産評価額	270,869,656		
収益化累計額	<u>△ 195,641,619</u>	75,228,037	
ニ 工事負担金	1,351,769,842		
収益化累計額	<u>△ 920,896,400</u>	430,873,442	
長期前受金合計			<u>726,186,320</u>
繰延収益合計			<u>726,186,320</u>
負債合計			<u><u>3,829,586,190</u></u>

資本の部

6 資本金			2,879,896,369
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		86,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		279,599,949	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>610,164,829</u>	
利益剰余金合計			<u>979,764,778</u>
剰余金合計			<u>986,897,919</u>
資本合計			<u><u>3,866,794,288</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,696,380,478</u></u>

令和4年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	40,981,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	317,509,000	
	ロ 固定資産除却費	3,736,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 66,578,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		254,667,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	9,735,169	
	ロ 賞与引当金の増減額	347,000	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	67,000	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>10,087</u>	
	引当金の増加・減少 計		10,159,256
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	△ 72,648	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	△ 21,943,401	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>79,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 21,937,049
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 16,000	
	ロ 支払利息	<u>38,353,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		38,337,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>322,207,207</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	16,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 38,353,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 38,337,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>283,870,207</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 416,949,000	
(2)	国県補助金による収入	24,696,000	
(3)	他会計補助金による収入	39,701,000	
(4)	工事負担金による収入	<u>11,437,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 341,115,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,300,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 219,975,071	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>33,839,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 5,836,071</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 63,080,864
5	資金期首残高		<u>1,123,229,247</u>
6	資金期末残高		<u><u>1,060,148,383</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、416,531,429円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、30,151,701円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに地方公営企業法の規定の全部を適用した簡易水道事業を行っていることから、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	637,251	73,369	710,620
営業費用	638,685	122,061	760,746
営業損益	△ 1,434	△ 48,692	△ 50,126
経常損益	44,481	150	44,631
セグメント資産	6,406,280	1,290,100	7,696,380
セグメント負債	3,002,720	826,866	3,829,586
その他の項目			
一般会計補助金	6,658	61,987	68,645
一般会計出資金	0	33,839	33,839

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、上水道事業と簡易水道事業それぞれの固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、報告セグメントごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	1,290,000円
<u>1年超</u>	<u>2,150,000円</u>
計	3,440,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 162,250円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,196,578円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 13,471,549円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,626,034円を取り崩す予定である。

令和4年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入			単 位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	水道事業収益		917,810	913,462	4,348	
1	営業収益		781,432	781,675	△243	
	1	給水収益	769,745	771,242	△1,497	
		水道料金	740,030	741,270	△1,240	
		量水器使用料	29,715	29,972	△257	
	2	受託工事収益	1,130	1,130	0	
		給水工事収益	954	954	0	宅地造成工事分
		修繕工事収益	176	176	0	屋内修理 110 公道修理 66
	3	その他営業収益	10,557	9,303	1,254	
		材料売却収益	0	11	△11	
		加入金	5,139	4,045	1,094	新規加入及び口径変更
		手数料	959	930	29	設計審査手数料ほか
		受託収益	2,963	2,832	131	専用水道・小規模水道衛生管理負担金ほか
		消火栓修繕収益	1,496	1,485	11	一般維持管理
2	営業外収益		136,378	130,220	6,158	
	1	受取利息及び配当金	16	85	△69	
		預金利息	16	85	△69	定期預金利息
	2	県補助金	4,767	0	4,767	
		県補助金	4,767	0	4,767	生活基盤施設耐震化等交付金
	3	他会計補助金	27,358	46,797	△19,439	
		一般会計補助金	27,358	46,797	△19,439	簡易水道統合事業補助金(利息分) 675 簡易水道事業資本費等補助金(利息等分) 25,303 児童手当補助金 1,380
	4	長期前受金戻入	66,578	44,116	22,462	
		長期前受金戻入	66,578	44,116	22,462	国県補助金 3,510 他会計補助金 32,286 受贈財産評価額 4,418 工事負担金 26,364
	5	雑収益	37,659	39,222	△1,563	
		不用品売却収益	11	11	0	
		発生品組替益	21	100	△79	実地たな卸
		その他雑収益	37,627	39,111	△1,484	配給水管移転補償金 24,580 下水道使用料徴収間接経費負担金 12,716 お客様センター庁舎管理等経費負担金 259 電柱敷地料ほか 72
△	特別利益		0	1,567	△1,567	
	△ 過年度損益修正益		0	1,567	△1,567	
		過年度損益修正益	0	1,567	△1,567	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			850,137	818,044	32,093	
1 営業費用			785,673	748,883	36,790	
	1 原水及び浄水費		120,994	126,766	△5,772	
		給料	23,967	23,891	76	一般職給
		手当	10,925	10,868	57	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,158	3,115	43	
		法定福利費	7,023	7,190	△167	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	596	586	10	
		被服費	190	83	107	作業服ほか
		備用品費	770	730	40	
		燃料費	541	478	63	車両用燃料
		光熱水費	252	263	△11	水源地電灯料ほか
		通信運搬費	1,413	3,187	△1,774	専用電話回線使用料ほか
		委託料	1,232	20,752	△19,520	電気工作物保安管理ほか
		手数料	15,081	75	15,006	水質検査 11,125 施設除草 3,567 機器緊急点検ほか 389
		賃借料	217	279	△62	借地料ほか
		修繕費	10,557	10,593	△36	水源地関係 10,117 自動車点検修理ほか 440
		動力費	42,677	42,436	241	水源地電力料ほか
		薬品費	2,165	2,067	98	塩素消毒剤
		材料費	100	100	0	修理材料
		負担金	110	66	44	県持続可能な地下水利用協議会会費
		公課費	20	7	13	自動車重量税
	2 配水及び給水費		216,219	176,802	39,417	
		給料	41,309	40,129	1,180	一般職給
		手当	17,223	16,807	416	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	5,050	4,907	143	
		法定福利費	11,757	11,734	23	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	991	957	34	
		被服費	197	184	13	作業服ほか
		備用品費	683	665	18	
		燃料費	438	386	52	車両用燃料ほか
		光熱水費	486	466	20	配水池電灯料ほか
		印刷製本費	99	0	99	給水装置工事設計施工基準
		通信運搬費	1,114	122	992	専用電話回線使用料ほか
		委託料	23,636	20,335	3,301	滿了量水器取替委託 18,481 漏水調査業務 2,904 緊急遮断弁点検 814 水道情報管理システム保守 627 メーターボックス移設業務 600 分筆登記委託 210
		手数料	1,060	970	90	交通整理費、産廃処分費ほか
		賃借料	5,470	5,203	267	機械借上料ほか
		修繕費	11,790	10,814	976	量水器修理 2,878 配水池修繕 4,561 給水管移設ほか 4,351
		工事請負費	66,800	41,088	25,712	配・給水管改良工事 38,800 道路改良等工事に伴う水道管移転工事 14,000 水道管撤去工事ほか 14,000
		路面復旧費	21,252	15,246	6,006	公道路面復旧
		動力費	2,642	2,583	59	配水池電力料
		材料費	4,055	4,050	5	配給水管修理材料
		補償金	100	100	0	濁水等による損害補償金ほか
		公課費	67	56	11	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	3 受託工事費		1,216	1,270	△54	
		賃借料	200	200	0	機械借上料ほか
		工事請負費	900	900	0	宅地造成工事分
		路面復旧費	60	60	0	公道路面復旧
		材料費	56	110	△54	給水装置修理材料ほか
	4 業務費		51,982	53,018	△1,036	
		給料	4,565	4,381	184	一般職給
		手当	1,768	2,530	△762	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	606	649	△43	
		法定福利費	1,387	1,590	△203	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	120	129	△9	
		報償費	0	19	△19	
		被服費	45	45	0	作業服ほか
		備用品費	64	40	24	
		燃料費	24	113	△89	車両用燃料
		通信運搬費	2,453	2,355	98	郵便料
		委託料	35,784	36,075	△291	包括的業務委託 35,044 料金システム保守ほか 740
		手数料	3,645	3,543	102	収納取扱手数料ほか
		賃借料	1,451	1,455	△4	料金システム使用料
		修繕費	70	87	△17	自動車点検修理ほか
		公課費	0	7	△7	
	5 総係費		73,917	72,376	1,541	
		給料	22,490	22,592	△102	一般職給
		手当	10,627	10,944	△317	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,132	3,122	10	
		報酬	75	40	35	水道事業運営審議会委員
		法定福利費	6,671	6,803	△132	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	621	615	6	
		旅費	1,308	1,280	28	普通旅費、費用弁償
		退職給付費	10,932	11,463	△531	退職給付引当金繰入額
		被服費	39	39	0	作業服ほか
		備用品費	1,723	2,018	△295	事務用品ほか
		燃料費	77	32	45	車両用燃料
		光熱水費	409	749	△340	八屋庁舎電気料ほか
		印刷製本費	110	110	0	封筒ほか
		通信運搬費	617	750	△133	電話料金ほか
		広告料	50	50	0	宣伝用品
委託料		396	417	△21	八屋庁舎警備委託	
手数料		406	189	217	八屋庁舎除草 160 無線基地局定期検査 47 公共料金明細手数料ほか 199	
賃借料		3,231	3,153	78	公営企業会計システム使用料 1,420 庁舎等使用料 1,229 コピー機借上料 582	
修繕費		660	660	0	自動車、備品修理ほか	
交際費		100	100	0		
補償金		100	100	0	事故による損害補償金ほか	
研修費		713	768	△55	研修会等参加費	
食糧費		10	10	0		
厚生費		327	331	△4	市職員共済組合負担金ほか	
会費及び負担金		8,106	4,880	3,226	電算処理業務負担金 7,814 日本水道協会会費ほか 292	
保険料		801	860	△59	市有物件建物及び自動車損害 共済基金分担金 295 損害賠償責任保険ほか 506	
公課費	23	0	23	自動車重量税		
貸倒引当金繰入額	163	301	△138			

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	6 減価償却費		317,509	313,701	3,808	
		有形固定資産減価償却費	316,629	312,921	3,708	建物 6,701 構築物 271,962 機械及び装置 35,468 工具、器具及び備品 2,498
		無形固定資産減価償却費	880	780	100	施設利用権（橋梁添架負担金） 226 ソフトウェア 654
	7 資産減耗費		3,836	4,940	△1,104	
		固定資産除却費	3,736	4,440	△704	構築物 2,535 機械及び装置 901 工具、器具及び備品 300
		たな卸資産減耗費	100	500	△400	
	△ その他営業費用		0	10	△10	
		材料売却原価	0	10	△10	
	2 営業外費用		60,814	65,423	△4,609	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		38,353	44,178	△5,825	
企業債利息		38,303	44,128	△5,825		
借入金利息		50	50	0	一時借入金利息	
2 消費税及び地方消費税		22,461	21,235	1,226		
	消費税及び地方消費税	22,461	21,235	1,226		
△ 雑支出		0	10	△10		
	その他雑支出	0	10	△10		
3 特別損失		2,650	2,738	△88		
1 過年度損益修正損		2,650	2,650	0		
	過年度損益修正損	2,650	2,650	0	過年度還付金ほか	
△ 固定資産売却損		0	88	△88		
	固定資産売却損	0	88	△88		
4 予備費		1,000	1,000	0		
1 予備費		1,000	1,000	0		
	予備費	1,000	1,000	0		

資本の収入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 資本の収入			295,148	243,048	52,100	
1 企業債			180,300	181,100	△800	
	1 企業債		180,300	181,100	△800	
		水道事業債	180,300	181,100	△800	建設改良分
2 出資金			33,839	42,926	△9,087	
	1 他会計出資金		33,839	42,926	△9,087	
		一般会計出資金	33,839	42,926	△9,087	簡易水道事業分
3 国県補助金			27,166	0	27,166	
	1 国県補助金		27,166	0	27,166	
		県補助金	27,166	0	27,166	生活基盤施設耐震化等交付金
4 他会計補助金			41,287	4,568	36,719	
	1 他会計補助金		41,287	4,568	36,719	
		一般会計補助金	41,287	4,568	36,719	簡易水道統合事業補助金（元金償還分） 4,741 簡易水道事業資本費等補助金（元金償還分） 36,546
5 負担金			12,556	14,454	△1,898	
	1 工事負担金		12,556	14,454	△1,898	
		配水工事負担金	12,556	14,454	△1,898	消火栓新設・取替工事分 10,436 宅地造成工事分 2,120

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本の支出			675,792	671,431	4,361	
1 建設改良費			454,816	444,196	10,620	
	1 配水工事費		302,999	308,781	△5,782	
		給料	11,273	11,124	149	一般職給
		手当	5,190	5,137	53	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,530	1,511	19	
		法定福利費	3,374	3,476	△102	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	300	296	4	
		被服費	71	71	0	作業服ほか
		備用品費	55	55	0	
		燃料費	126	106	20	車両用燃料
		印刷製本費	31	31	0	図面封筒ほか
		委託料	26,642	11,803	14,839	添架管架替工事測量設計業務 15,500 送配水管布設工事に伴う測量設計業務 10,000 工事積算システム単価歩掛改訂業務ほか 1,142
		手数料	2	2	0	車検代
		修繕費	220	220	0	自動車点検修理ほか
		工事請負費	254,110	274,874	△20,764	配水管布設・改良工事 170,800 道路改良等工事に伴う配水管移転工事 71,000 宅地造成等に伴う配水管布設工事 2,000 消火栓新設・取替工事 10,310
		負担金	66	66	0	CADシステム利用負担金
		公課費	9	9	0	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(建設改良費)	2 施設改良費		116,898	57,748	59,150	
		委託料	42,334	37,695	4,639	笹ヶ平水系新水源開発 試験井さく井業務 37,805 分筆及び所有権移転登記 2,376 不動産鑑定評価業務 451 生竹水源地用地分筆測量調査 923 生竹水源地立木補償算定業務 779
		工事請負費	68,943	19,893	49,050	余戸谷町水源地高圧受電設備 更新工事 52,711 電磁流量計取替工事 6,171 施設緊急修繕 5,000 無試薬残留塩素計設置工事 1,375 濁度計設置工事 1,364 各種盤類更新ほか 2,322
		土地購入費	5,200	160	5,040	笹ヶ平水系新水源用地
		補償金	421	0	421	笹ヶ平水系新水源立木補償
	3 機械及び装置 購入費		33,058	77,227	△44,169	
		量水器購入費	5,421	6,911	△1,490	口径13 ^φ 530個ほか
		その他機械装置購 入費	27,637	70,316	△42,679	電磁流量計 2台 9,680 非常用発電機修繕 6,820 濁度計 1台 4,521 次重注入ポンプ 10台 2,724 水位計 3台 2,242 無試薬残留塩素計 1台 1,650
	4 工具、器具及 び備品購入費		1,861	440	1,421	
		工具、器具購入費	1,641	220	1,421	配給水管維持管理用器具
		備品購入費	220	220	0	パソコンほか
	2 企業債償還 金		219,976	226,235	△6,259	
		1 企業債償還金		219,976	226,235	△6,259
	企業債償還金		219,976	226,235	△6,259	
3 予備費		1,000	1,000	0		
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

議案第18号

令和4年度倉吉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 年間有収水量 | 4,733,793立方メートル |
| イ 一日平均 | 12,969立方メートル |
| (2) 排水戸数 | 17,143戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 管渠事業 | 111,710千円 |
| ロ ポンプ場事業 | 53,858千円 |
| ハ 処理場事業 | 8,842千円 |
| ニ 流域下水道事業 | 103,733千円 |
| ホ 営業設備 | 1,763千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 2,373,263千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,141,267千円 |
| 第2項 営業外収益 | 1,231,996千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第2款 下水道事業費用 | 2,365,772千円 |
| 第1項 営業費用 | 2,097,604千円 |
| 第2項 営業外費用 | 264,468千円 |
| 第3項 特別損失 | 2,700千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 759,260千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,491千円及び当年度分損益勘定留保資金 742,769千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第3款 資本的収入 | 1,254,845千円 |
| 第1項 企業債 | 747,000千円 |
| 第2項 出資金 | 434,269千円 |
| 第3項 国県補助金 | 49,639千円 |
| 第4項 他会計補助金 | 8,783千円 |
| 第5項 負担金 | 15,154千円 |

支 出

第4款 資本的支出	2,014,105千円
第1項 建設改良費	279,906千円
第2項 企業債償還金	1,733,199千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
河川水位監視システム賃借料	令和4年度から 令和5年度まで	2,640千円
水洗便所改造資金融資の損失補償	令和4年度から 令和10年度まで	貸付金の償還期限到来後3月経過した日における残高
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	令和5年度	1,290千円
令和5年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和4年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和4年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和5年度の前算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業費 (建設改良分)	201,100千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	485,100千円	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内)以下同上
下水道事業費 (特別措置分)	60,800千円	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内)以下同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 111,188千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (1) 児童手当のため | 1,068千円 |
| (2) 減価償却費及び企業債利息のため | 637,599千円 |
| (3) 雨水処理施設の用地に係る企業債償還金のため | 249千円 |
| (4) 災害復旧事業に係る企業債償還金のため | 14,574千円 |

令和4年2月25日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和4年度 倉吉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収益			2,373,263		
	1 営業収益		1,141,267		
		1 下水道使用料	988,320	下水道使用料	
		2 雨水処理負担金	152,937	雨水処理負担金（資本費等負担金、維持管理費負担金）	
		3 その他営業収益	10	手数料	
	2 営業外収益			1,231,996	
		1 国庫補助金	21,257	国庫補助金	
		2 他会計補助金	644,707	一般会計補助金（資本費等補助金、児童手当補助金）	
		3 長期前受金戻入	563,849	長期前受金戻入	
		4 雑収益	2,183	不用品売却収益 11 その他雑収益 2,172	

支 出				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
2 下水道事業費用			2,365,772		
	1 営業費用		2,097,604		
		1 管渠費	93,764	給料	6,407
				手当	2,777
				賞与引当金繰入額	690
				法定福利費	1,786
				法定福利費引当金繰入額	137
				光熱水費	11,851
				通信運搬費	3,445
				委託料	45,134
				手数料	1,070
				賃借料	3,355
				修繕費	9,990
		路面復旧費	5,220		
		材料費	1,536		
		その他	366		
		2 ポンプ場費	44,902	給料	3,426
手当	1,568				
賞与引当金繰入額	443				
法定福利費	1,072				
法定福利費引当金繰入額	84				
3 処理場費	102,781	委託料	32,818		
		動力費	3,575		
		その他	1,916		
		給料	5,817		
		手当	2,012		
		賞与引当金繰入額	543		
		法定福利費	1,520		
		法定福利費引当金繰入額	108		
		委託料	41,228		
		手数料	27,997		
4 水洗化普及費	6,508	修繕費	2,660		
		動力費	18,503		
		その他	2,393		
		給料	3,304		
		手当	1,567		
賞与引当金繰入額	427				
法定福利費	1,016				
法定福利費引当金繰入額	81				
その他	113				

款	項	目	予定額	備考
(下水道事業費用)	(営業費用)	5 業務費	56,751	給料 3,868 手当 1,500 賞与引当金繰入額 515 法定福利費 1,175 法定福利費引当金繰入額 102 通信運搬費 2,079 委託料 30,323 手数料 3,073 賃借料 1,229 負担金 12,716 その他 171
		6 総係費	65,146	給料 22,490 手当 10,207 賞与引当金繰入額 3,132 報酬 375 法定福利費 6,671 法定福利費引当金繰入額 621 退職給付費 5,637 報償費 609 備用品費 926 賃借料 2,468 会費及び負担金 7,196 貸倒引当金繰入額 2,186 その他 2,628
		7 流域下水道管理運営費負担金	421,134	負担金
		8 減価償却費	1,304,106	有形固定資産減価償却費 1,235,923 無形固定資産減価償却費 68,183
		9 資産減耗費	2,512	固定資産除却費
		2 営業外費用	264,468	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	227,099	企業債利息 226,599 借入金利息 500
		2 消費税及び地方消費税	37,369	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	2,700	
		1 過年度損益修正損	2,700	過年度損益修正損
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3	資本的收入		1,254,845	
	1	企業債	747,000	
		1 企業債	747,000	下水道事業債
	2	出資金	434,269	
		1 他会計出資金	434,269	一般会計出資金
	3	国県補助金	49,639	
		1 国県補助金	49,639	国庫補助金 35,639 県補助金 14,000
	4	他会計補助金	8,783	
		1 他会計補助金	8,783	一般会計補助金（災害復旧事業補助金、雨水排水処理施設用地補助金）
	5	負担金	15,154	
		1 受益者負担金及び分担金	15,154	受益者負担金（公共下水道事業） 13,663 受益者分担金（集落排水事業） 1,491

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4	資本的支出		2,014,105	
	1	建設改良費	279,906	
		1 管渠建設改良費	86,302	給料 11,123 手当 5,037 賞与引当金繰入額 1,482 法定福利費 3,317 法定福利費引当金繰入額 291 備用品費 4,451 委託料 1,100 賃借料 2,326 工事請負費 52,850 土地購入費 1,880 補償金 1,870 その他 575
		2 ポンプ場建設改良費	50,000	工事請負費
		3 処理場建設改良費	1,000	委託料
		4 流域下水道建設費負担金	103,733	負担金
		5 機械及び装置購入費	37,108	管渠用機械装置購入費 25,408 ポンプ場用機械装置購入費 3,858 処理場用機械装置購入費 7,842
		6 車両運搬具購入費	1,323	自動車購入費
		7 工具、器具及び備品購入費	440	工具、器具購入費 220 備品購入費 220
	2	企業債償還金	1,733,199	
		1 企業債償還金	1,733,199	企業債償還金
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	19 (2)	375	56,435	36,397	93,207	17,981	111,188
前年度	15	19 (2)	35	56,911	37,229	94,175	18,898	113,073
比 較	0	0 (0)	340	△ 476	△ 832	△ 968	△ 917	△ 1,885

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,416	1,542	1,050	39	3,660
	前年度	2,181	1,170	1,050	39	3,694
	比 較	△ 765	372	0	0	△ 34

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	593	13,060	9,370	5,637
	前年度	30	625	13,319	9,561	5,560
	比 較	0	△ 32	△ 259	△ 191	77

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	19 (0)	375	52,943	35,559	88,877	17,261	106,138
前年度	15	19 (0)	35	53,371	36,382	89,788	18,180	107,968
比 較	0	0 (0)	340	△ 428	△ 823	△ 911	△ 919	△ 1,830

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員15人の報酬は、水道事業会計と按分している。
- 一般職19人のうち12人の給与費は、水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,416	1,542	1,050	39	3,591
	前年度	2,181	1,170	1,050	39	3,625
	比 較	△ 765	372	0	0	△ 34

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	568	12,316	9,370	5,637
	前年度	30	600	12,566	9,561	5,560
	比 較	0	△ 32	△ 250	△ 191	77

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (2)	-	3,492	838	4,330	720	5,050
前年度	-	0 (2)	-	3,540	847	4,387	718	5,105
比 較	-	0 (0)	-	△ 48	△ 9	△ 57	2	△ 55

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数欄()書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内 訳	区 分	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	69	25	744
	前年度	69	25	753
	比 較	0	0	△ 9

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 476	その他の増減分	△ 476	会計間異動等による増減	
手 当	△ 832	その他の増減分	△ 832	会計間異動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,251
	平均給与月額 (円)	389,286
	平均年齢 (歳)	47.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,664
	平均給与月額 (円)	384,576
	平均年齢 (歳)	46.4

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を下水道事業に従事する人員割合12.9人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	5.0
	2級		
	3級	10	50.0
	4級	4	20.0
	5級	2	10.0
	6級	1	5.0
	7級	1	5.0
	8級	1	5.0
	計	20	100.0
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	1	4.2
	3級	14	58.3
	4級	4	16.6
	5級	2	8.3
	6級	1	4.2
	7級	1	4.2
	8級	1	4.2
	計	24	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数(A) (人)	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	80.0		
前年度	職員数(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	94.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.07
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	35.00
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	464
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	下水道管内の点検及び検査

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料	雨水処理 負担金	企業債
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
河川水位監視システム 賃借料	2,640			令和4年度 ～ 令和5年度	2,640		2,640	
水洗便所改造資金融資 の損失補償	貸付金の償還 期限到来後3 月経過した日 における残高	令和3年度		令和4年度 ～ 令和9年度	限度額 と同額	限度額 と同額		
同 上	同 上			令和4年度 ～ 令和10年度	同上	同上		
水道事業及び下水道事 業包括的業務委託費	160,875	令和2年度 ～ 令和3年度	29,710	令和4年度 ～ 令和7年度	118,785	118,785		
水道料金システム使用 料及び関連機器保守料	1,290			令和5年度	1,290	1,290		
公営企業会計システム 使用料	5,606	令和3年度	1,201	令和4年度 ～ 令和7年度	4,405	4,405		
受益者負担金システム 運用費	2,111	平成30年度 ～ 令和3年度	1,495	令和4年度	396	396		
自動車購入費	1,473	令和3年度		令和4年度	1,473	1,473		
恒常的な物件の借入れ 及び業務の委託に要す る経費であって平成29 年度中に契約を締結す る必要の生じるもの についての支出負担行為	当該事項ごと に平成29年度 の予算額とし て議決を得た 額の1月あた りの額に平成 30年度以降の 契約月数を乗 じた額	平成30年度 ～ 令和3年度	746	令和4年度 ～ 契約が満了 する日の属 する年度	16	16		
恒常的な物件の借入れ 及び業務の委託に要す る経費であって令和元 年度中に支払が生じる ものについての支出負 担行為	当該事項ごと に令和元年度 の予算額とし て議決を得た 額の1月あた りの額に令和 2年度以降の 契約月数を乗 じた額	令和2年度 ～ 令和3年度	544	同上	568			568
令和2年度当初から発 生する恒常的な物件の 借入れ及び業務の委託 に要する経費であって 令和元年度中に契約を 締結する必要の生じる ものについての支出負 担行為	当該事項ごと に令和2年度 の予算額とし て議決を得た 額に契約年数 を乗じた額	令和元年度 ～ 令和3年度	53,456	同上	6,710		6,710	

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料	雨水処理 負 担 金	企業債
令和4年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和3年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和4年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和3年度		令和4年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和5年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和4年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和5年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同上	同上	同 上		

令和3年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	908,610		
	(2) 雨水処理負担金	178,484		
	(3) その他営業収益	<u>10</u>	1,087,104	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	101,704		
	(2) ポンプ場費	28,529		
	(3) 処理場費	92,750		
	(4) 水洗化普及費	6,447		
	(5) 業務費	53,123		
	(6) 総係費	60,145		
	(7) 流域下水道管理運営費負担金	397,844		
	(8) 減価償却費	1,451,300		
	(9) 資産減耗費	<u>3,630</u>	<u>2,195,472</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 1,108,368
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	26,972		
	(2) 他会計補助金	702,800		
	(3) 長期前受金戻入	640,517		
	(4) 雑収益	<u>2,690</u>	1,372,979	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	255,217		
	(2) 雑支出	<u>6,964</u>	<u>262,181</u>	<u>1,110,798</u>
	経常利益			2,430
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,318</u>	1,318	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	48		
	(2) 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,748</u>	△ 1,430
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			△ 610,362
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u>△ 610,362</u>

令和4年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	898,474		
	(2) 雨水処理負担金	152,937		
	(3) その他営業収益	<u>10</u>	1,051,421	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	86,327		
	(2) ポンプ場費	41,424		
	(3) 処理場費	94,383		
	(4) 水洗化普及費	6,498		
	(5) 業務費	53,403		
	(6) 総係費	64,002		
	(7) 流域下水道管理運営費負担金	393,142		
	(8) 減価償却費	1,304,106		
	(9) 資産減耗費	<u>2,512</u>	<u>2,045,797</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 994,376
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	21,257		
	(2) 他会計補助金	644,707		
	(3) 長期前受金戻入	563,849		
	(4) 雑収益	<u>2,136</u>	1,231,949	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	227,099		
	(2) 雑支出	<u>6,774</u>	<u>233,873</u>	<u>998,076</u>
	経常利益			3,700
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 2,700
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			515,073
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>515,073</u></u>

令和3年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		240,543,478	
ロ 建物	546,960,091		
減価償却累計額	<u>△ 46,001,765</u>	500,958,326	
ハ 構築物	32,694,925,464		
減価償却累計額	<u>△ 2,239,081,543</u>	30,455,843,921	
ニ 機械及び装置	1,456,486,171		
減価償却累計額	<u>△ 464,473,905</u>	992,012,266	
ホ 車両運搬具	69,910		
減価償却累計額	<u>△ 65,066</u>	4,844	
ヘ 工具、器具及び備品	838,557		
減価償却累計額	<u>△ 217,211</u>	621,346	
ト 建設仮勘定		<u>45,026,728</u>	
有形固定資産合計			32,235,010,909
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,130,689,530	
ロ 電話加入権		<u>7,156,000</u>	
無形固定資産合計			1,137,845,530
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>33,373,356,439</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			55,294,769
(2) 未収金		36,735,181	
貸倒引当金		<u>△ 2,620,000</u>	
流動資産合計			<u>89,409,950</u>
資産合計			<u><u>33,462,766,389</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,857,057,158		
ロ その他企業債	<u>33,158,074</u>		
企業債合計		16,890,215,232	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>11,624,755</u>		
引当金合計		<u>11,624,755</u>	
固定負債合計			16,901,839,987
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,727,155,683		
ロ その他企業債	<u>6,040,937</u>		
企業債合計		1,733,196,620	
(2) 未払金		39,555,012	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,154,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,406,000</u>		
引当金合計		8,560,000	
(4) 預り金		<u>9,000,000</u>	
流動負債合計			1,790,311,632
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,439,691,951		
収益化累計額	<u>△ 889,879,431</u>	9,549,812,520	
ロ 他会計補助金	1,907,049,088		
収益化累計額	<u>△ 169,239,211</u>	1,737,809,877	
ハ 受贈財産評価額	1,447,202,946		
収益化累計額	<u>△ 104,494,635</u>	1,342,708,311	
ニ 受益者負担金分担金	1,567,066,774		
収益化累計額	<u>△ 112,468,034</u>	1,454,598,740	
長期前受金合計		<u>14,084,929,448</u>	
繰延収益合計			<u>14,084,929,448</u>
負債合計			<u><u>32,777,081,067</u></u>

資本の部

6 資本金			1,180,859,336
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,441,467		
ロ 他会計補助金	8,475,716		
ハ 受贈財産評価額	2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金	<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計		115,187,665	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>610,361,679</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 610,361,679</u>	
剰余金合計			<u>△ 495,174,014</u>
資本合計			<u>685,685,322</u>
負債資本合計			<u><u>33,462,766,389</u></u>

令和4年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		242,423,478	
ロ 建物	607,265,091		
減価償却累計額	<u>△ 66,399,765</u>	540,865,326	
ハ 構築物	32,805,870,464		
減価償却累計額	<u>△ 3,350,744,543</u>	29,455,125,921	
ニ 機械及び装置	1,489,223,899		
減価償却累計額	<u>△ 568,263,905</u>	920,959,994	
ホ 車両運搬具	1,272,910		
減価償却累計額	<u>△ 68,066</u>	1,204,844	
ヘ 工具、器具及び備品	1,238,557		
減価償却累計額	<u>△ 286,211</u>	952,346	
有形固定資産合計			31,161,531,909
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,156,810,530	
ロ 電話加入権		<u>5,644,000</u>	
無形固定資産合計			1,162,454,530
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>32,324,486,439</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			51,067,137
(2) 未収金		40,048,634	
貸倒引当金		<u>△ 2,186,000</u>	
流動資産合計			<u>88,929,771</u>
資産合計			<u><u>32,413,416,210</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,914,976,994		
ロ その他企業債	<u>27,117,137</u>		
企業債合計		15,942,094,131	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>17,173,790</u>		
引当金合計		<u>17,173,790</u>	
固定負債合計			15,959,267,921
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,689,080,164		
ロ その他企業債	<u>6,040,937</u>		
企業債合計		1,695,121,101	
(2) 未払金		33,283,418	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,232,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,424,000</u>		
引当金合計		8,656,000	
(4) 預り金		<u>9,000,000</u>	
流動負債合計			1,746,060,519
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,484,817,951		
収益化累計額	<u>△ 1,276,183,431</u>	9,208,634,520	
ロ 他会計補助金	1,914,951,088		
収益化累計額	<u>△ 244,453,211</u>	1,670,497,877	
ハ 受贈財産評価額	1,447,202,946		
収益化累計額	<u>△ 152,430,635</u>	1,294,772,311	
ニ 受益者負担金分担金	1,580,842,774		
収益化累計額	<u>△ 166,863,034</u>	1,413,979,740	
長期前受金合計		<u>13,587,884,448</u>	
繰延収益合計			<u>13,587,884,448</u>
負債合計			<u>31,293,212,888</u>

資本の部

6 資本金			1,519,839,336
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,441,467		
ロ 他会計補助金	8,724,716		
ハ 受贈財産評価額	2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金	<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計		115,436,665	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>515,072,679</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 515,072,679</u>	
剰余金合計			<u>△ 399,636,014</u>
資本合計			<u>1,120,203,322</u>
負債資本合計			<u>32,413,416,210</u>

令和4年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		0
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	1,304,106,000	
	ロ 固定資産除却費	2,512,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 563,849,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		742,769,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	5,549,035	
	ロ 賞与引当金の増減額	78,000	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	18,000	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 434,000</u>	
	引当金の増加・減少 計		5,211,035
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	△ 3,313,453	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 6,271,594</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 9,585,047
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 支払利息	<u>227,099,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		227,099,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>965,493,988</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息の支払額(△)	△ 227,099,000	
	ロ 短期貸付けによる支出(△)	△ 1,000,000	
	ハ 短期貸付金の返済による収入	<u>1,000,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 227,099,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>738,394,988</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 163,444,000	
(2)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 94,304,000	
(3)	国県補助金による収入	45,126,000	
(4)	他会計補助金による収入	8,151,000	
(5)	受益者負担金分担金による収入	<u>13,776,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 190,695,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	747,000,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,733,196,620	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>434,269,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 551,927,620</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 4,227,632
5	資金期首残高		<u>55,294,769</u>
6	資金期末残高		<u><u>51,067,137</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）
当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～50年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、76,496,104円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、41,710円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受け
る者の債務を保証している。保証すべき債務の当年度末残高見込額は、0円である。

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

項目	公共	特環	農集	林集	合計
営業収益	908,045	53,990	89,085	301	1,051,421
営業費用	1,536,101	119,126	388,335	2,235	2,045,797
営業損益	△ 628,056	△ 65,136	△ 299,250	△ 1,934	△ 994,376
経常損益	3,300	200	200	0	3,700
セグメント資産	23,703,662	2,114,715	6,571,054	23,985	32,413,416
セグメント負債	22,657,874	1,670,481	6,944,559	20,299	31,293,213
その他の項目					
雨水処理負担金	149,979	2,958	—	—	152,937
一般会計補助金	371,416	47,948	232,581	1,545	653,490
一般会計出資金	284,911	41,461	106,878	1,019	434,269

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	1,092,000円
<u>1年超</u>	<u>1,820,000円</u>
計	2,912,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 2,183,349円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 87,018円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,222,921円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,420,515円を取り崩す予定である。

令和4年度 倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入					単位 千円	
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	下水道事業収益		2,373,263	2,528,619	△155,356	
1	営業収益		1,141,267	1,159,929	△18,662	
	1	下水道使用料	988,320	983,004	5,316	
		下水道使用料	988,320	983,004	5,316	
	2	雨水処理負担金	152,937	176,915	△23,978	
		雨水処理負担金	152,937	176,915	△23,978	一般会計雨水処理負担金 公共下水道事業分 149,979 特定環境保全事業分 2,958
	3	その他営業収益	10	10	0	
		手数料	10	10	0	排水設備工事指定業者手数料
2	営業外収益		1,231,996	1,367,372	△135,376	
	1	国庫補助金	21,257	12,500	8,757	
		国庫補助金	21,257	12,500	8,757	防災・安全社会資本整備交付金
	2	他会計補助金	644,707	710,998	△66,291	
		一般会計補助金	644,707	710,998	△66,291	資本費等補助金 公共下水道事業分 362,066 特定環境保全事業分 47,886 農業集落排水事業分 232,142 林業集落排水事業分 1,545 児童手当補助金 1,068
	3	長期前受金戻入	563,849	641,180	△77,331	
		長期前受金戻入	563,849	641,180	△77,331	国庫補助金 386,304 他会計補助金 75,214 受贈財産評価額 47,936 受益者負担金及び分担金 54,395
	4	雑収益	2,183	2,694	△511	
		不用品売却収益	11	11	0	
		その他雑収益	2,172	2,683	△511	下水道管渠移転補償金 1,600 お客様センター庁舎管理等経費負担金 259 土木積算システム等経費負担金 262 水路占用料ほか 51
△	特別利益		0	1,318	△1,318	
	△ 過年度損益修正益		0	1,318	△1,318	
		過年度損益修正益	0	1,318	△1,318	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 下水道事業費用			2,365,772	2,519,859	△154,087	
1 営業費用			2,097,604	2,215,224	△117,620	
	1 管渠費		93,764	69,648	24,116	
		給料	6,407	6,296	111	一般職給
		手当	2,777	2,798	△21	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	690	637	53	
		法定福利費	1,786	1,858	△72	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	137	126	11	
		被服費	58	58	0	作業服ほか
		備用品費	209	143	66	
		燃料費	99	78	21	排水ポンプ用発電機燃料
		光熱水費	11,851	11,908	△57	マンホールポンプ電気料ほか
		通信運搬費	3,445	3,454	△9	マンホールポンプ通信料ほか
		委託料	45,134	28,081	17,053	流域関連公共下水道事業認可 変更業務 15,800 雨水幹線調査点検及び検討業 務 8,233 マンホールポンプ保守管理 7,096 汚水幹線点検調査業務 5,531 豪雨時緊急対応業務 2,980 農業集落排水施設長寿命化計 画概要書作成業務 2,405 雨水排水ポンプ設備保守管理 1,462 雨水管渠浚渫 1,000 下水道台帳システム保守 627
		手数料	1,070	0	1,070	特定事業場水質検査 878 雨水幹線除草 192
		賃借料	3,355	55	3,300	河川水位監視システム 3,300 借地料ほか 55
		修繕費	9,990	7,575	2,415	汚水管渠・マンホールポンプ 関係 7,995 雨水幹線関係 1,995
		路面復旧費	5,220	5,220	0	公道マンホール路面復旧
		材料費	1,536	1,361	175	マンホール鉄蓋
	2 ポンプ場費		44,902	43,788	1,114	
		給料	3,426	3,345	81	一般職給
		手当	1,568	1,203	365	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	443	433	10	
		法定福利費	1,072	1,073	△1	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	84	82	2	
		被服費	10	7	3	作業服ほか
		備用品費	148	148	0	
		光熱水費	17	18	△1	ポンプ場電灯料
		通信運搬費	837	716	121	専用電話回線使用料ほか
		委託料	32,818	33,249	△431	ポンプ場調査点検・修繕改築 計画検討業務 18,800 ポンプ場保守管理 6,732 豪雨時緊急対応業務 6,600 ポンプ場警備委託 444 電気工作物保安管理 242
		手数料	204	25	179	消防設備点検ほか
		修繕費	700	700	0	ポンプ場関係機械器具修理
		動力費	3,575	2,789	786	ポンプ場電力料 1,474 発電機燃料重油 2,101

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(営業費用)	3 処理場費		102,781	101,202	1,579		
		給料	5,817	5,752	65	一般職給	
		手当	2,012	2,307	△295	期末及び勤勉手当ほか	
		賞与引当金繰入額	543	540	3		
		法定福利費	1,520	1,506	14	共済組合負担金ほか	
		法定福利費引当金繰入額	108	107	1		
		被服費	44	44	0	作業服ほか	
		備用品費	403	344	59		
		燃料費	70	24	46	車両用燃料	
		光熱水費	751	709	42	処理場電灯料ほか	
		通信運搬費	525	521	4	非常通報装置通信料ほか	
		委託料	41,228	39,466	1,762	処理場保守管理	
		手数料	27,997	27,924	73	汚泥抜取手数料 26,840 処理場除草 687 浄化槽法定検査 284 消防設備点検ほか 186	
		賃借料	16	187	△171	自動車リース料	
		修繕費	2,660	2,660	0	処理場関係機械器具修理ほか	
		動力費	18,503	18,573	△70	処理場電力料	
		薬品費	577	538	39	塩素剤ほか	
		公課費	7	0	7	自動車重量税	
		4 水洗化普及費			6,508	5,760	748
	給料		3,304	3,059	245	一般職給	
	手当		1,567	1,168	399	期末及び勤勉手当ほか	
	賞与引当金繰入額		427	377	50		
	法定福利費		1,016	953	63	共済組合負担金ほか	
	法定福利費引当金繰入額		81	72	9		
	被服費		51	51	0	作業服ほか	
	備用品費		33	33	0		
	印刷製本費		17	42	△25	排水設備検査済シール	
	通信運搬費		7	0	7	郵便料	
	手数料		5	5	0	水洗便所改造資金貸付手数料	
	5 業務費			56,751	57,106	△355	
		給料	3,868	3,689	179	一般職給	
		手当	1,500	2,133	△633	期末及び勤勉手当ほか	
		賞与引当金繰入額	515	547	△32		
		法定福利費	1,175	1,339	△164	共済組合負担金ほか	
		法定福利費引当金繰入額	102	108	△6		
		被服費	36	36	0	作業服ほか	
		備用品費	55	33	22		
		燃料費	20	98	△78	車両用燃料	
		通信運搬費	2,079	1,983	96	郵便料	
		委託料	30,323	30,373	△50	包括的業務委託 29,696 料金システム保守ほか 627	
		手数料	3,073	2,983	90	収納取扱手数料ほか	
		賃借料	1,229	1,225	4	料金システム使用料	
修繕費		60	73	△13	自動車点検修理ほか		
負担金		12,716	12,486	230	使用料徴収間接経費負担金		
6 総係費			65,146	61,943	3,203		
	給料	22,490	22,592	△102	一般職給		
	手当	10,207	9,756	451	期末及び勤勉手当ほか		
	賞与引当金繰入額	3,132	3,122	10			
	報酬	375	35	340	下水道事業運営審議会委員		
	法定福利費	6,671	6,803	△132	共済組合負担金ほか		
	法定福利費引当金繰入額	621	615	6			
	旅費	235	228	7	普通旅費、費用弁償		
	退職給付費	5,637	5,560	77	退職給付引当金繰入額		

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(営業費用)	(総係費)	報償費	609	390	219	受益者負担金前納報奨金	
		被服費	39	39	0	作業服ほか	
		備用品費	926	926	0	事務用品ほか	
		光熱水費	428	480	△52	南庁舎電気料ほか	
		印刷製本費	55	72	△17	封筒ほか	
		通信運搬費	393	462	△69	電話料金ほか	
		手数料	257	215	42	公共料金明細手数料ほか	
		賃借料	2,468	2,537	△69	公営企業会計システム使用料 1,204 庁舎等使用料 659 受益者負担金システム使用料 396 コピー機借上料 209	
		修繕費	330	330	0	備品修理ほか	
		研修費	273	273	0	研修会等参加費	
		食糧費	10	10	0		
		厚生費	170	169	1	市職員共済組合負担金ほか	
		会費及び負担金	7,196	4,354	2,842	電算処理業務負担金 6,991 日本下水道協会会費ほか 205	
		保険料	438	355	83	市有物件建物及び自動車損害 共済基金分担金 140 損害賠償責任保険ほか 298	
		貸倒引当金繰入額	2,186	2,620	△434		
		7 流域下水道管理運営費負担金	負担金	421,134	421,994	△860	天神川流域下水道維持管理負担金
		8 減価償却費		1,304,106	1,453,616	△149,510	
			有形固定資産減価償却費	1,235,923	1,380,737	△144,814	建物 20,398 構築物 1,111,663 機械及び装置 103,790 車両運搬具 3 工具、器具及び備品 69
			無形固定資産減価償却費	68,183	72,879	△4,696	施設利用権（天神川流域下水道建設事業負担金）
		9 資産減耗費		2,512	167	2,345	
			固定資産除却費	2,512	167	2,345	機械及び装置 1,000 電話加入権 1,512
		2 営業外費用		264,468	299,375	△34,907	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		227,099	263,238	△36,139	
	企業債利息	226,599	262,738	△36,139			
	借入金利息	500	500	0	一時借入金利息		
2 消費税及び地方消費税		37,369	36,137	1,232			
	消費税及び地方消費税	37,369	36,137	1,232			
3 特別損失		2,700	4,260	△1,560			
1 過年度損益修正損		2,700	2,700	0			
	過年度損益修正損	2,700	2,700	0	過年度還付金ほか		
△ 固定資産売却損		0	1,560	△1,560			
	固定資産売却損	0	1,560	△1,560			
4 予備費		1,000	1,000	0			
1 予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			

資本の収入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 資本の収入			1,254,845	1,242,631	12,214	
1 企業債			747,000	751,200	△4,200	
	1 企業債		747,000	751,200	△4,200	
		下水道事業債	747,000	751,200	△4,200	建設改良分 201,100 資本費平準化債 485,100 特別措置分 60,800
2 出資金			434,269	410,938	23,331	
	1 他会計出資金		434,269	410,938	23,331	
		一般会計出資金	434,269	410,938	23,331	公共下水道事業分 284,911 特定環境保全事業分 41,461 農業集落排水事業分 106,878 林業集落排水事業分 1,019
3 国県補助金			49,639	70,375	△20,736	
	1 国県補助金		49,639	70,375	△20,736	
		国庫補助金	35,639	50,875	△15,236	防災・安全社会資本整備交付金
		県補助金	14,000	19,500	△5,500	農業集落排水施設整備事業補助金
4 他会計補助金			8,783	0	8,783	
	1 他会計補助金		8,783	0	8,783	
		一般会計補助金	8,783	0	8,783	災害復旧事業補助金 公共下水道事業分 8,209 農業集落排水事業分 325 雨水排水処理施設用地補助金 公共下水道事業分 249
5 負担金			15,154	10,118	5,036	
	1 受益者負担金及び分担金		15,154	10,118	5,036	
		受益者負担金	13,663	8,743	4,920	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	1,491	1,375	116	集落排水事業受益者分担金

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本の支出			2,014,105	2,073,554	△59,449	
1 建設改良費			279,906	285,901	△5,995	
	1 管渠建設改良費		86,302	169,801	△83,499	
		給料	11,123	12,178	△1,055	一般職給
		手当	5,037	5,981	△944	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,482	1,723	△241	
		法定福利費	3,317	3,920	△603	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	291	336	△45	
		被服費	55	55	0	作業服ほか
		備消費費	4,451	3,917	534	
		燃料費	117	112	5	車両用燃料
		印刷製本費	150	150	0	積算基準書製本費ほか
		委託料	1,100	53,562	△52,462	農業集落排水施設非常通報装置更新詳細設計業務 1,000 工事測量設計 100
		賃借料	2,326	2,732	△406	積算システム使用料 1,904 コピー機借上料ほか 422
		修繕費	220	220	0	自動車点検修理ほか
		工事請負費	52,850	78,150	△25,300	污水管渠布設工事 20,000 雨水排水路工事 16,000 污水樹設置工事 8,000 舗装復旧工事 4,500 雨水ポンプ施設屋根外設置工事 2,750 道路改良に伴う污水管渠移設工事 1,600
		土地購入費	1,880	1,700	180	雨水管渠用地
		補償金	1,870	5,000	△3,130	物件移転補償金
		負担金	33	33	0	CADシステム利用負担金
		公課費	0	32	△32	
	2 ポンプ場建設改良費		50,000	0	50,000	
		工事請負費	50,000	0	50,000	ポンプ場耐水化工事
	3 処理場建設改良費		1,000	1,738	△738	
		委託料	1,000	1,738	△738	農業集落排水施設非常通報装置更新詳細設計業務
	4 流域下水道建設費負担金		103,733	72,636	31,097	
		負担金	103,733	72,636	31,097	天神川流域下水道建設事業負担金
	5 機械及び装置購入費		37,108	41,506	△4,398	
		管渠用機械装置購入費	25,408	24,046	1,362	マンホールポンプ非常通報装置更新 21,808 マンホールポンプ取替 3,600
		ポンプ場用機械装置購入費	3,858	0	3,858	非常用発電装置燃料噴射ポンプ取替 1,958 冷却水ポンプ取替 1,900
		処理場用機械装置購入費	7,842	17,460	△9,618	非常通報装置及び污水处理機器更新 5,192 非常用ポンプ取替ほか 2,650
	6 車両運搬具購入費		1,323	0	1,323	
		自動車購入費	1,323	0	1,323	軽貨物自動車
	7 工具、器具及び備品購入費		440	220	220	
		工具、器具購入費	220	220	0	測量用器具ほか
		備品購入費	220	0	220	パソコンほか
2 企業債償還金			1,733,199	1,786,653	△53,454	
	1 企業債償還金		1,733,199	1,786,653	△53,454	
		企業債償還金	1,733,199	1,786,653	△53,454	
3 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

